

教員養成課程における「生活科教育法」の授業改善に関する基礎的検討[†]

—受講生を対象とした質問紙調査を通して—

出口 明子*・丸山 剛史*・熊田 禎介*・艮 香織*
石川 隆行*・川島 芳昭*・溜池 善裕*
宇都宮大学教育学部*

教員養成課程における「生活科教育法」の授業改善に関する基礎的検討として、生活科教育法の実践に関する先行研究を概観するとともに、受講生を対象として生活科に関する内容理解やその学習活動を計画することの自信を問う質問紙調査を実施した。その結果、学習内容に関して印象・記憶として残りやすい内容（植物栽培及び地域での探索活動）については、受講生らが理解したり学習活動を計画したりすることについても肯定的に捉えられているという特徴が示唆された。一方、内容理解や学習活動を計画することの自信について、今後講義内容や指導方法の改善が求められる項目も複数あることが示された。

キーワード：生活科教育法、授業改善、質問紙調査

1. はじめに

本稿は、大学の教員養成を主たる目的とした課程（以下、教員養成課程と略記）における小学校生活科の指導法「生活科教育法」の授業改善に関する基礎的検討であり、生活科教育法における学生の自己評価に関する事例研究である。本稿では、生活科教育法の講義内容及び指導方法を見直すため、受講者（2016年度後期）を対象とし、受講者の生活科教育法の学習内容に対する認識を確認し、若干の特徴を明らかにすることを目的としている。

1989年の学校教育法施行規則改正により、小学校教育課程に生活科が新設されて、すでに四半世紀以上経った。小学校学習指導要領も二度改定され、今春、三度目の改定を迎えた。学習指導要領改定で

は少しずつ変更が加えられ、改定ごとに大学の教員養成における講義内容や指導方法も再検討が求められる。本稿は、三度目の学習指導要領改定を迎え、受講者の生活科教育法に対する認識を確認し、学習指導要領改定による生活科教育法の見直しに備えようとするものである。

生活科教育法に関する研究としては、生活科教育法のテキスト作成¹、生活科教育法のカリキュラム開発・単元開発・教材開発²、実施状況³、教育実践報告⁴などとともに、生活科教育法実施の基礎となる大学生の生活科に関する認識を検討したものもある。高垣マユミ、深井克彦、金岩俊明、下木戸隆司らの事例研究である⁵。紙幅の関係により詳述しないが、これらの先行研究では教職志望者は生活科に対してよい印象をもつ傾向があり、学習内容に関して印象・記憶として残りやすい内容（植物栽培及び地域での探索活動）とそうでない内容があることが明らかにされている。

以下では本研究で扱う事例としてT県内の教育学部教員養成課程における生活科教育法の授業構成を解説するとともに、その授業を受講した学生を対象とした質問紙調査の結果の分析を通して、講義内容及び指導方法を見直すための基礎的検討を行う。

[†] Akiko DEGUCHI*, Tsuyoshi MARUYAMA*, Teisuke KUMATA*, Kaori USHITORA*, Takayuki ISHIKAWA*, Yoshiaki KAWASHIMA* & Yoshihiro TAMEIKE*: A basic study of improving "teaching method of living environment studies" in teacher training program: Through a questionnaire survey
Keywords : living environment studies, lesson improvement, questionnaire survey

* School of Education, Utsunomiya University
(連絡先: deguchia@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

表1 生活科教育法の授業構成

- ・授業ガイダンス／生活科の概要 (1時間)
- ・生活科と小学校低学年の発達／生活科における自己認識 (2時間)
- ・生活科と教育 (1時間)
- ・生活科と社会認識 (3時間)
- ・生活科と自然認識 (3時間)
- ・生活科と家庭 (3時間)
- ・生活科の実際 (2時間)

2. 生活科教育法の授業構成

T県内の教育学部教員養成課程の「生活科教育法」においては現在、教育学・発達心理学・社会科教育・理科教育・家政教育等を専門とする複数の専任教員によって指導が行われている。また小学校で生活科を担当している現職教諭による指導も取り入れている。表1には計15時間の授業構成を示している。生活科の設置の背景や教科としての特質、低学年児童の心理的特質との関連、社会認識や自然認識、家庭に関わる認識発達との関連などを明らかにし、生活科の指導計画の作成、教材づくり・環境構成や指導と評価の基本的在り方について、体験的な活動も取り入れながら展開する構成になっている。

3. 受講生を対象とした質問紙調査

(1) 方法

対象は、T県内の教育学部教員養成課程の後期「生活科教育法」の受講者72名であった。対象者は主に学部2年次生であり、所属分野別では数学17名、社会14名、理科13名、美術9名、家政7名、英語7名、その他(大学院生等)5名であった。

質問紙は選択式であり、生活科の目標や内容についての理解、及び学習活動を構成することについての自信について尋ねる計24項目から構成されていた。回答はとてそう思う、ややそう思う、どちらとも言えない、あまりそう思わない、全くそう思わないの5段階評定で求めた。質問紙実施の所要時間は10分間であった。

(2) 結果及び考察

表2には質問項目とその回答傾向を示している。各項目について「とてそう思う」と「ややそう思う」を肯定的回答、「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を否定的回答

としてまとめ、直接確率計算によって回答傾向を分析した。

生活科の教育目標や特質について尋ねる項目(1)と(2)では、いずれも肯定的回答が有意に多いことがわかった($p<.01$)。これらの内容について、授業においては学習指導要領の「目標」「各学年の目標及び内容」「指導計画の作成と内容の取扱い」を読み上げ、受講者とともに学習指導要領の文言を確認した後、教育目標、教材、指導方法の3つの視点から分析し、要点を確認している。その上で、「生活科」新設を答申した教育課程審議会関係文書を確認するなどし、「生活科」設置の経緯を説明している。講義を受けなければ知り得ないことが多分に含まれているため、前述のような結果が得られたものと考えられる。

項目(3)～(9)は生活科と社会認識の関わりについての理解や、そうした学習活動の立案することの自信を問うものであった。「身近な人々や社会」との関わりについての理解やそれに関する指導計画の作成に関わる項目(3,8)については、概ね肯定的回答が有意に多いことが示された($p<.01$, $p<.05$)。その一方で、学校、地域の人々や場所、また公共物や公共施設を具体的に把握するための学習活動を計画することに自信に関する項目(4,6,7)については、肯定的回答と否定的回答に有意な差は見られなかった(*n.s.*)。「人や社会とかかわる活動を充実」する意味から、本授業においても学生自身による直接経験を重視した学習活動を取り入れているものの、それを具体的な学習活動や指導計画として組織・作成することについても視野に入れる必要があると言える。

生活科と自然認識の関わりについては、自然への気付きやそのための学習活動を計画することに関する項目(10-15)を設定した。その結果、季節の変化や身近な自然の様子に自ら気付いたり、それらに気付くための学習活動の計画したり、植物を育てることについて(項目10-12,15)、肯定的回答が有意に多いことが明らかになった($p<.01$)。これらに関しては授業の中で直接体験として季節見つけ活動を導入していることや、受講者自身が小学生当時に経験したことの印象が強いことが要因として考えられる。一方で、限られた授業時間内で取り入れることが困難な、おもちゃづくりや動物の飼育に関する学習活動の計画については、肯定的回答と否定的回答

表2 質問紙調査の項目と回答傾向

質問項目	とても そう思 う	ややそ う思 う	どちら とも言 えない	あまり そう思 わない	全くそ う思わ ない
(1) 生活科の教育目標やねらいについて理解している**	8	46	12	6	0
(2) 生活科の特質について理解している**	11	45	11	5	0
(3) 自分と「身近な人々、社会」とのかかわりとは、どの ようなことかがわかる、**	9	44	17	2	0
(4) 学校の施設や学校生活を支える人々を具体的に把握 するための学習活動を作ることができる n.s	12	25	30	5	0
(5) 家庭生活を支えている家族を具体的に把握するため の学習活動を作ることができる*	12	34	25	1	0
(6) 地域の人々や場所を具体的に把握するための学習活 動を作ることができる n.s	7	34	30	1	0
(7) 公共物や公共施設を具体的に把握するための学習活 動を作ることができる n.s	13	28	28	3	0
(8) 自分と「身近な人々や社会」に、直接かかわるため の学習活動を工夫することができる*	8	37	23	3	1
(9) 学校や家庭、地域と連携した指導計画を作成するこ とができる n.s	10	30	23	8	1
(10) 季節の変化によって身の周りの自然の様子が変わる ことについて、(あなた自身が) 気付く**	26	35	9	1	1
(11) 季節の変化によって自分たち生活の様子が変わるこ とについて、(あなた自身が) 気付く**	30	38	4	0	0
(12) 学校や地域の自然の様子が気付くための学習活動 を作ることができる**	15	33	18	6	0
(13) 身近な自然や物を利用したおもちゃなどを工夫する 学習活動を作ることができる n.s	13	29	24	6	0
(14) 動物を飼う学習活動を作ることができる n.s	8	20	25	8	1
(15) 植物を育てる学習活動を作ることができる**	18	35	13	5	1
(16) 児童らが気付いたことを伝え合う学習活動を作るこ とができる**	14	37	17	4	0
(17) 自分自身の成長を振り返る学習活動を作ることが できる**	13	36	20	3	0
(18) 「生活」と「社会科」の学びの類似点、相違点を説 明することができる n.s	7	28	26	10	1
(19) 「生活」と「理科」の学びの類似点、相違点を説明 することができる**	8	40	17	7	0
(20) 「生活」と「家庭」の学びの類似点、相違点を説明 することができる n.s	8	27	27	10	0
(21) 個人の生活や家族に関わる内容を扱う際の配慮事項 を理解している**	15	35	18	4	0
(22) 他教科との系統性を考えた指導計画を作成するこ とができる*	7	37	21	7	0
(23) 就学前教育や幼児教育との連続性を意識した授業を 立案することができる n.s	5	37	22	8	0
(24) 小学校中学年以降の教科の学びとの連続性を意識し た授業を立案することができる n.s	8	33	26	5	0

** $p < .01$, * $p < .05$, +. $05 < p < .10$, n. s. $p > .10$, $N=72$.

に有意差は見られなかった (*n.s.*)。こうした点を改善するための工夫の必要性が指摘できる。

生活科は子どもの生活現実を中心にすえることが教科理念としてあげられる。よって教員は多様化する家族形態や生活、制度上の課題を押さえた上での授業内容の編成がもとめられる。本講義においてもこの点を重視していることが、項目21の配慮事項への理解度が高い結果に表れたといえる ($p < .01$)。

また生活科は就学前と学びとの連続性や中学年以降の学びの連続性、他教科との系統性を踏まえた学習指導が求められるが、関連項目(23,24)については肯定的回答と否定的回答に有意差は見られなかった (*n.s.*)。さらに、生活科と他教科との類似点・相違点を説明すること(項目18,20)についても同様に有意差は見られていない (*n.s.*) ことから、これらの内容を本講義に位置づけていく必要がある。

3. おわりに

先行研究において明らかにされた、学習内容に関して印象・記憶として残りやすい内容(植物栽培及び地域での探索活動)については、受講生らが理解したり学習活動を計画したりすることについても肯定的に捉えられているという特徴が示唆される。今後の「生活科教育法」の講義内容や指導方法を改善するための手立てとしては、本研究で実施した質問紙調査で改善が求められた項目に関する内容について、より印象に残るような活動を導入したり、担当教員間の連携を強化してより多角的な指導を重ねたりすることなどが考えられる。

参考文献

- 1 日本生活科教育学会編『大学の生活科テキスト』明治図書出版、1995年
- 2 奥井智久・研究代表『大学における生活科教育カリキュラムの開発』(宇都宮大学教育学部、1994年)、上越教育大学生生活科・総合的学習教育担当編『大学における生活科・総合的学習授業の探究』(2008年)、愛知教育大学教科教育センター編『生活科教育の研究——授業作りと評価、大学の生活科をめぐる問題——』(1993年)、滋賀大学教育学部生活科運営委員会『大学の「生活科」教育の講義内容改善に関する研究』(発行年不明)、有田和正「大学における『生活科の授業』はどうあればよいか」(『愛知教育大学幼児教育研究』第2巻、1993年)、布谷光俊「教

員養成大学における生活科の教育と研究」(『信州大学教育学部紀要』第85巻、1995年)、佐藤史人・今村律子「和歌山大学の教員養成における『生活科』教材開発」(『和歌山大学教育学部紀要 教育科学篇』第54巻、2004年)、今村・佐藤「和歌山大学の教員養成における『生活科』内容に関する研究」(同上)、富山哲之「大学における生活科教育の教材開発と実践」(『長崎大学教育学部紀要 教科教育学篇』第47巻、2007年)などがあげられる。

³ 高瀬一男「教員養成大学・学部における生活科の動向」(『茨城大学教育実践研究』第10号、1991年)、三石初雄・浜島京子「教員養成系大学・学部における『生活科』関連授業の実施状況」(『福島大学教育実践研究紀要』第21号、1992年)、川原寄人「生活科における教員養成教育について(1)——全国国立大学教員養成大学・学部のカリキュラム調査——」(『高知大学教育学部研究報告 第1部』第46号、1993年)、鈴木隆司「我が国の教員養成大学・学部における生活科関連科目の教育に関する一考察」(『技術・職業教育学研究室報告』第2号、2005年)などがあげられる。

⁴ 岩崎哲郎・伏見陽児『大学における授業の改善をめざして——教職科目「生活科教材研究」の実践——』(東北大学出版会、2003年)、今村律子・佐藤史人「和歌山大学の教員養成における『生活科』の教育実践報告」(『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』第14巻、2004年)、野田敦敬・梶田尚吾・福地亜由美「愛知教育大学構内の自然を生かした生活科授業の実践報告——味覚の活用を意識した『どんぐり団子』実践——」(『自然観察実習園報告』第33巻、2013年)などがあげられる。

⁵ 高垣マユミ「生活科教育法受講による大学生の認識の構造の変容」(『日本教科教育学会誌』第27巻第2号、2004年)、深井克彦「大学生がイメージする『生活科』科目についての考察」(『四国学院大学論集』第138号、2012年)、金岩俊明「大学生が生活科に対して抱いているイメージについて——自由記述文の分析を通して——」(『教育諸学研究』第27巻、2014年)、下木戸隆司「大学生の生活科学習観に関する研究」(『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』第25巻、2016年)などがあげられる。

平成29年3月31日 受理